

論	説
---	---

選挙制度改革以降の日本における候補者個人投票

堤 英 敬

1. はじめに

小選挙区比例代表並立制の導入は、政党・政策本位の選挙競争を実現することが目的とされていたが、政党執行部が主導する選挙という点で、2005年衆院選は象徴的であったといえよう。自民党が郵政民営化法案に反対した「造反議員」の出馬する選挙区に別の公認候補を擁立し、一定の候補者を当選させたことや、造反候補を抱える自民党県連の多くが当初、造反候補の支持を表明していたにもかかわらず、最終的には自民党本部の意向に従ったことは、小選挙区制における政党公認の有効性と政党執行部の影響力の強さを印象づけた（浅野 2006, 197-225）。さらに、近年の政党政治や政治過程の研究は、小選挙区制の導入によって公認権の重要性が高まった結果、政策形成等においても政党執行部の影響力が強まったことを強調する（例えば竹中 2006；建林 2006）。

こうした小選挙区制の導入と政党執行部の強化を結びつける議論は、有権者が政党に対する評価に基づいた投票（以下、政党投票と呼ぶ）を行うことが前提となる。有権者が政党投票を行うということは、候補者にとって、政党の公認を得て政党の提供するリソースを活用できることが、自らの得票を増やすということを意味する。一方、有権者が候補者個人への評価に基づいた投票（以下、候補者個人投票と呼ぶ）を行うということは、候

九〇

補者にとって、政党から提供されるリソースではなく自らが保持するリソースに、自らの得票が左右されることと理解される。候補者にとって政党から提供されるリソースの重要性が高いときに初めて、政党執行部は議員・候補者をコントロールすることが可能になるといえるだろう。⁽¹⁾

本章で検討するように、一般に小選挙区制は政党投票をもたらしやすい選挙制度とされるが、それはあくまで理論的な推論であり、制度配置や選挙競争の状況によっては、候補者が独自の選挙キャンペーンを展開し、その結果、候補者投票がなされる可能性がある（濱本 2007：48-49）。また、再選動機を持つ議員が選挙でどのように選出されるかは、政党組織に関してのみならず、政策形成まで含めて広く当該政治システムの在り方を規定する（建林 2004；Cox and McCubbins 2001）。選挙制度改革以降の日本において、政党および候補者評価が有権者の投票行動に与える影響を確認しておくことは、選挙制度と投票行動に関する理論を展開する上でも、また今後の日本の政党政治を展望する上でも重要な作業であるといえよう。

こうした問題関心から、本稿では新選挙制度導入後の衆院選における候補者評価と投票行動の関係を、政党評価との対比を通じて分析、検討していく。本稿の構成は次の通りである。まず、選挙制度と政党投票、候補者個人投票との関係を整理した上で、候補者の認知、評価、行動という意味決定のプロセスに沿って、候補者認知の水準、候補者評価の形成に対する政党要因からの影響、さらに候補者評価と投票行動との関係について分析を行う。結論を先取りすることになるが、ここでは候補者評価が政党評価と一体化することはなく、候補者評価は依然として有権者の重要な投票基準であることが示される。最後に分析結果をまとめ、今後、解明されるべき課題を示して、まとめに代える。

(1) 逆に言えば、政党のリソースが候補者の集票にとってさほど重要でなければ、政党執行部のコントロールは弱まると考えられる。05年衆院選における「造反議員」は元々、選挙に強い候補者であったという指摘は（蒲島・菅原，2005），こうした議論と整合的である。

2. 選挙制度と政党投票、候補者個人投票

2.1. 小選挙区制と政党投票の促進

小選挙区制は、理論的に政党投票をもたらしやすい制度とされる。様々な選挙制度の下で、候補者が政党への投票と候補者個人への投票のどちらに依存するかを検討したシュガートら (Cary and Shugart 1995; Shugart 2001) は、政党がコントロールする相対多数制の小選挙区制を、候補者個人への投票を基本とする選挙制度では最も政党投票をもたらしやすい制度として位置付けた。その理由としては、政党が公認権をほぼ独占していることや各政党の候補者への投票が候補者間で分割されないこと、(候補者に投票する方式の下で) 定数が1であることなどが挙げられている。また議院内閣制の下での小選挙区制では、選挙区レベルでの定数1をめぐる候補者の選択が全国的な集計レベルでの政権選択と結びつけられ、これが政党投票を促進するという指摘もある (Cox 1997: ch. 10; 建林 2004: 40-42)。さらには、小選挙区制は中選挙区制に比較して (理論上) 当選に必要な得票率が高いことから、公認が得られなかった候補者が無所属で立候補するための障壁が高く (竹中 2006: 149-153)、政党公認を得た候補者同士による選挙戦となりやすい。この場合、政党評価に比較して、候補者評価の重要性は低下することが予想されよう。

中選挙区制下での日本における候補者評価や投票行動を分析した先行研究においても、日本で小選挙区制が採用された場合には、政党中心の投票行動がとられる可能性は低くないことが示唆されている。先行研究では、同一選挙区に同一政党の候補者が複数いる場合、有権者の候補者に対する認知度が高まることや、候補者評価に対する政党支持の影響が相対的に低下して認知度や候補者に対する好意的なイメージの影響が強まること、政党より候補者を重視した投票行動がとられることが指摘されている (Rochon 1981; 三宅 1995: 第2章)。こうした議論を、一政党から複数の候補者が擁立されることのない小選挙区制の文脈で理解すれば、小選挙区制下では

候補者の認知度が低下したり、あるいは候補者評価が政党評価に強く規定されたりすることが予想される。また、政党・候補者・政策への評価が投票行動に与える影響の相対的な強さを測定した研究では、従属変数を自民党への投票とすると、（研究によって示される結果は幾らか異なるが）政党評価や政策評価の効果が大きく、候補者評価の効果はそれに劣ることが示されてきた（蒲島 1986；三宅・西澤 1992；三宅 1995：第 5 章）が、今井（2004）によって、「どの自民党候補者に投票するか」の決定に対して、候補者評価からの強い影響が見られることが指摘されている。つまり、党派的傘モデル（三宅 1995：32-34）として示されるように、中選挙区制下では政党を選択した後に候補者を選択するという二段階の意思決定のプロセスが存在する。そして、候補者評価は第二段階の決定において特に重要だというわけである。これに対し、一政党一候補者しか出馬しない小選挙区制の下では、政党を選択することが同時に候補者を選択することになるため、候補者評価の重要性は低下することが予想される。

こうした議論はあくまで理論的、あるいは中選挙区制下での投票行動から得られた知見を敷衍した推論に留まるが、濱本（2007）によって候補者個人投票の実証的な分析が行われている。濱本は、候補者による集票・イメージ形成活動、有権者の候補者評価・イメージ、選挙結果の候補者への影響という 3 つの側面から分析を行い、全国的なスウィングが現職の再選可能性に与える影響が強まっていること、後援会や利益団体が集票において果たしている役割が低下していること⁽²⁾、個人投票を支える地元利益志向を持つ有権者の割合が低下していることを示し、候補者・団体の選挙過程からの後退と、相対的な政党の重要性の向上を示唆する。

他にも、候補者個人投票を弱め、政党投票を促進すると考えられる選挙環境の変化が生じている。選挙制度改革と同時に実現した政治資金規正法の改正等により、政治家個人への献金の制限が強められ、政党への公的助

(2) 同様の知見は、谷（1997）や谷口（2004：第 6 章）によっても示されている。

成とともに政治資金は政党に集められることになった。また、地元利益の実現は自民党議員の評価を高め、有力な集票手段となってきたが（小林 1997；今井 2003）、それを可能にする公共事業は大幅に削減されている。さらに近年では、政党が実施する公募によって選ばれた候補者の擁立が進められつつある（浅野 2006：第 5 章）。これらはいずれも政党の集票上のリソースを増やし、候補者自らが利用できるリソースを減少させることを意味している。

2.2. 小選挙区制下における候補者個人投票

これに対し、小選挙区制導入後も候補者個人投票が抑制されたり、政党投票が促進されたりしているわけではないとする研究も少なからず存在する。96 年衆院選を対象として、選挙制度改革が投票行動に与えた影響を詳細に検討した三宅は、「候補者個人要因の効果は中選挙区制の選挙におけると同様に重要、あるいはそれよりもさらに重要であった」（三宅 2001：55）ことを指摘する。三宅は、候補者個人要因の効果を増幅する要因として、小選挙区特有の構造的要因に注目する。第一の小選挙区特有の構造的要因は、小選挙区制で一般的な前職・新人の対立構造で、全般に評価が高い前職への投票が候補者投票を促進する。第二の構造的要因は、狭い選挙区サイズに見合う候補者イメージ対立で、93 年から 96 年にかけて候補者の地元代表イメージが増加していることを示した。また、農村部において地元代表イメージが自民党への政党投票を促進していることを指摘し、農村部自民党が「個人化」しているとする（三宅 2001：57）⁽³⁾。無論、96 年時点から今日にかけて自民党のイメージにも変化が生じているであろう

(3) 三宅は同時に、二大政党が対立する選挙区と無競争に近い選挙区では政党投票が行われやすく、その他の競争パターンは政党投票を抑制する働きがあることを明らかにしている（三宅 2001：第 2 章）。的場（2007）は、2003 年以降、120 議席前後が自民党と民主党に安定して確保され、140 前後の議席が自民・民主両党によって争われていることを指摘するが、こうした小選挙区レベルでの二大政党化の進展は、政党投票を促進する可能性を示唆する。

が、小選挙区制下でも候補者個人に関心が集まりうることは重要である。

理論的にも、小選挙区制が一概に政党投票を促進するとは限らないことが示唆されている。先述したシュガートらは、候補者が政党投票と候補者投票のどちらに依存するかを規定する要因の一つとして候補者の選定過程を挙げる。そして、候補者擁立の権限を政党（執行部）が握っているのであれば候補者には政党投票に依存する誘因が働くが、政党執行部が全面的に候補者決定過程を掌握していない場合（例えば予備選が存在する場合や地方支部の影響力が強い場合などが考えられる）は候補者投票が指向されるとする（Cary and Shugart 1995：420-421）。

また、小選挙区制下であっても、候補者が政党への投票を期待した選挙キャンペーンを行うことが難しい場合が存在する。例えば、候補者が資金や選挙キャンペーンを地方組織に依存している場合、候補者は一般的によりラディカルな立場をとる傾向のある地方組織の意向を尊重せざるをえない（Moon 2004）。日本において、特に自民党の国政選挙候補の選挙運動の少なからぬ部分が、小選挙区制導入後も地方議員によって担われていることはよく知られているが（e.g. 大嶽編 1997；朴 2000）、多くの地方議員は複数定数区から選出されていることから、地方政党組織は分権的になり、（平均的には）政党本部とは異なる政策的指向をもつと考えられる（上神・清水 2007）。このような場合、同一政党の候補者であっても政策位置に違いが生じ、政党投票は阻害されることが想定されるが、96年衆院選のデータを用いて投票行動決定の基準を分析した前田（2007）は、当該小選挙区に含まれる県議会議員選挙区の定数が大きいほど、すなわち地方政党組織が分権的になりやすいほど、政党を重視した投票が抑制されることを報告している⁽⁴⁾。

新たに導入された選挙制度には、制度的に小選挙区における政党投票を

(4) 具体的な従属変数は、政党を重視して投票するか、候補者個人を重視して投票するかである。なお、県議会選挙区が定数1、すなわち小選挙区となっているときは、候補者が重視されるという（前田 2007：74-79）。

抑制するような効果があることも指摘できる。並立制では、小選挙区と同時に比例代表区に重複立候補することが認められ、同順位である重複立候補者の比例名簿上の順位確定には小選挙区での惜敗率が用いられることになっている。これにより、候補者は一つでも高い比例順位を求めて、独自の選挙運動を活発に展開する誘因が生じる（鈴木 1999；川人・吉野・平野・加藤 2001：第7章；Shugart 2001：48-49）。候補者による「候補者自身の評価」を高めるための活動が活発に行われれば、有権者が投票行動を決定する際における候補者評価のウェイトが高まることも十分予想されよう。

3. 分析の焦点とデータ

このように、小選挙区制は理論的には政党投票を促進すると考えられる一方で、それを無条件に仮定し、公認権を媒介とした政党執行部のリーダーシップの強化を論じることには慎重でなくてはならない。濱本（2007：49）が指摘するように、選挙環境すなわち候補者個人投票の傾向の中で公認権の重要性を位置づけることが必要である。本稿の基本的な問題関心は濱本と共通するが、濱本の分析においては（候補者個人投票の一側面として言及されている）投票行動における候補者要因の影響が扱われておらず、また候補者要因と政党要因の重要性が直接的に比較されているわけではない。そこで本稿は、投票行動に対する候補者評価の影響が、政党評価との対比において低下したのか否かを確認していく。

候補者評価が投票行動に反映されるには、有権者が候補者を認知して評価し、それに基づいて投票行動を決定するというプロセスが存在する。そこで、本稿は次の三点に焦点を当てる。その第一は、候補者認知と評価の水準である。仮に投票決定のプロセスにおいて政党のプレゼンスが高まっているのであれば、すなわち候補者が認知されなくなったり、仮に候補者を認知していたとしても、それは単なる知識の問題となり、候補者は好意的にも非好意的にも評価されないことが予想される。逆に候補者が認知、

評価されているのであれば、候補者のプレゼンスは保たれていると理解できよう。第二点目は、候補者評価に対する政党評価の影響である。やはり政党のプレゼンスが高まっていると仮定すれば、候補者はあくまでも政党の一員として位置づけられ、候補者が高く（低く）評価されたとしても、それは政党への高い（低い）評価を反映したものに過ぎなくなると考えられる。一方で、政党への評価からはある程度独立して候補者評価がなされているのであれば、候補者は単なる政党の一員以上の存在として捉えられているといえよう。第三に、投票行動に対する候補者評価の影響を分析する。もし、政党評価からある程度独立した候補者評価がなされていても、政党中心の選挙においては、投票行動の基準としては政党評価が優先され、候補者評価が投票行動に与える影響はごく弱いものになると予測される。

本稿は、この三点について、新選挙制度導入の前後で、有権者の投票行動決定のプロセスにおける政党の役割の高まりや、候補者の役割の低下といった変化が生じているかを検証する。また、新選挙制度の下でこれまで4回の総選挙が実施されてきたが、政党、候補者、有権者といった政治的アフターが新制度を学習することで、投票行動における政党評価の優位という現象は徐々に強まっていくと予想されることから、新選挙制度導入後の時系列的な変化にも注目する。

なお、分析にはJESⅡ調査、JESⅢ調査のデータを利用する。両調査は、候補者に関する質問項目が充実しており、本稿の目的を達するために最適のデータと思われる。分析対象となる選挙は、両データに収録された93年（JESⅡ第1、2波）、96年（JESⅡ第6、7波）、03年（JESⅢ第4、⁽⁵⁾5波）、05年（JESⅢ第8、9波）の4回の衆院選挙である。

4. 候補者評価の形成と候補者投票

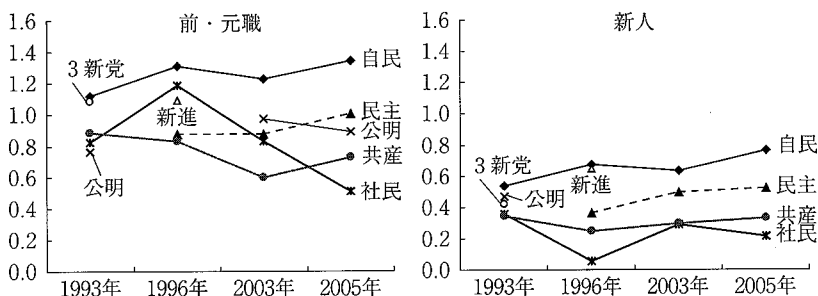
4.1. 候補者認知の推移

まず、小選挙区制が導入されて以降の候補者認知の状況を確認しておこ

う。図1は1993、96、03、05年衆院選において、各政党の候補者が有権者に認知されていた程度の変化を示したものである。⁽⁶⁾なお、図中の数値は、各政党の候補者を「よく知っている」と回答したサンプルの割合に2を、「少し知っている」と回答したサンプルの割合に1を乗じて合計したものである。また候補者の認知度は、当該候補者の新旧によって大きく異なるため、前・元職と新人に分けて図を作成した。

ここからは、候補者の認知度は93年以降、低下しているわけではなく、むしろ上回っていることが分かる。もっとも、中選挙区制下で自民党はほとんどの選挙区に複数の候補者を擁立していたため、個々の候補者についての認知水準は低くても、自民党の候補者を一人でも認知する人の割合は高

図1 候補者認知の推移



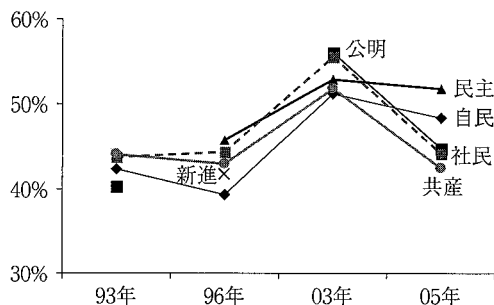
(5) JESⅡ調査は、平成5～9年度文部省科学研究費特別推進研究「投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JESⅡ研究プロジェクト」(参加者・三宅一郎：神戸大学名誉教授，綿貫譲治：創価大学教授，蒲島郁夫：東京大学教授，小林良彰：慶應義塾大学教授，池田謙一：東京大学教授)が行った研究成果である。また、JESⅢ調査は、平成14～18年度文部省科学研究費特別推進研究「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JESⅢ研究プロジェクト」(参加者・池田謙一：東京大学教授，小林良彰：慶應義塾大学教授，平野 浩：学習院大学教授)が行った研究成果である。データを整備し、公開された両プロジェクトのメンバーの方々に礼を申し上げる。

(6) JESⅡ調査とJESⅢ調査とでは、被調査者が対象となる候補者を知っているかを尋ねる方法が若干変わっている。JESⅡ調査では調査者が候補者を順に挙げていき、当該候補者を知っているか尋ねていたが、JESⅢ調査では、候補者リストを見ながら、被調査者が知っている候補者を順に挙げていく方式になっている。

くとなると考えられる。実際、96年、03年、05年に自民党候補を認知していた人の割合は、順に76.8%、80.7%、81.6%であったのに対し、93年に自民党候補者を一人でも認知していた人の割合は88.1%であった。ところが、現・元職に限ると、その割合はそれぞれ93年88.2%、96年90.2%、03年86.1%、05年92.4%とほとんど変化がない。つまり、全体で見た場合の認知率の低下は、認知度の低い新人候補の増加に起因しているといえるだろう。また図1からは、政党別に見ると、前・元職、新人とも政党による認知度の差が徐々に拡大してきたことも看取できる。社民党や共産党の現・元職候補は、中選挙区制であった93年には自民党や（現職については自民党からの離党者がほとんどであった）三新党の候補者と認知度になほほど大きな差はなかったが、05年には自民党や民主党の新人とほぼ同程度にしか認知されていない。一方で、自民党候補者の認知度は現・元職、新人とも他党に比較して高く、民主党候補者も93年の自民党候補と遜色ない認知度となっている。これは、小選挙区で当選の見込みがある政党の候補者はより認知され、一方で、当選可能性の低い政党の候補者はあまり認知されなくなったことを示しているように思われる。

有権者が候補者を認知している場合でも、それが投票に結びつくためには、候補者に対して好意的あるいは非好意的な評価がなされている必要がある。逆に候補者を中立的に評価をしている場合、候補者認知は単純に候補者を知っているか否かの問題となり、行動の基準とはなりにくいだろう。そこで、各選挙において中立的な候補者評価を行っていた人の割合を、候補者の所属政党別に示した（図2参照）。全政党を通じてみると、93年から96年にかけては目立った変化はないが、03年になると中立的な候補者評価をする人の割合が増え、05年にはまた96年と同程度の水準へと戻っている。しかし、多くの選挙区で当選を争う自民党と民主党の候補者については、93年から03年にかけて中立的評価の割合が増え、05年も03年の水準が保たれていることが分かる。05年時点では、およそ半数の被調査者が、自民党や民主党の候補に対して特に好意的でも非好意的でもない

図2 中立的な候補者評価を行う人の割合



※各政党の候補者に感情温度を回答した者のうち、感情温度が50度であった人の割合を示している。

と回答している。先に見たように、候補者認知の水準は新制度導入後も低下していないが、主要政党の候補者に関しては、投票行動の前提となる評価を伴わない、知識としての認知をしている人が増加しているということであり、このことは、有権者の候補者に対する関心が幾らか低下していることを示唆している⁽⁷⁾。

候補者評価に基づく投票を行うための最初の段階として候補者認知を捉えれば、選挙区内の何人の候補者が有権者に認知されているのかも確認しておく必要があるだろう。候補者評価に基づく投票を厳密に理解すれば、複数の候補者を認知・評価して比較し、より評価の高い候補者に投票する行動だということになるだろう。こうしたプロセスを経て投票決定に至ることが可能な有権者は、新選挙制度導入以降、減少しているのであろうか。この点を確認するために、表1にどの程度の有権者が複数の候補者を認知していたのか、その変化を示した⁽⁸⁾。なお表1には、比較のために、各被調査

(7) 候補者認知の水準と同様、候補者の新旧によって中立的な評価がなされる度合いが異なることも考えられる。この点をデータで確認してみたところ、現職、元職、新人の間で、中立的な評価が与えられる割合にほとんど違いはなかった。

(8) 政党との比較を可能にするため、表1では、候補者についても感情温度が回答された候補者の数を示している。したがって、候補者を認知していても感情温度の回答がない場合は、その候補者を認知していないものとして扱っている。

選挙制度改革以降の日本における候補者個人投票（堤）

表1 感情温度が回答された候補者数、政党数

候補者	1993年	1996年	2003年	2005年
回答なし	6.0%	10.1%	14.3%	7.5%
一候補のみ	7.5%	24.1%	29.6%	28.2%
複数候補	86.4%	65.8%	56.2%	64.3%
N	2,255	2,149	2,158	1,499
政党	1993年	1996年	2003年	2005年
回答なし	2.4%	3.4%	5.2%	2.5%
一党のみ	2.6%	2.0%	3.4%	0.7%
複数政党	95.0%	94.6%	91.4%	96.9%
N	2,255	2,149	2,158	1,499

※政党は、当該選挙区に候補者を擁立している政党に限っている

者が感情温度を回答した政党の数（被調査者が居住する選挙区で候補者を擁立した政党に限っている）も示している。ここからは、93年には9割近い被調査者が複数の候補者に何らかの評価を行っていたのが、新制度導入以降の選挙では、その割合が6割程度へと低下していることが分かる。一方で、被調査者が居住する選挙区から候補者を擁立している政党に限定しても、9割を超える人が複数の政党に評価を行っている。つまり、複数の政党を比較することのできる有権者は減少していない一方で、候補者同士を比較して投票行動をとることのできる有権者は減少しているといえる。言い換えれば、候補者評価に基づく投票が見られたとしても、候補者同士の比較の結果というよりは、特定の候補者への高い、もしくは低い評価を（他の候補者への中立的な評価を前提として）投票に反映させるという行動をとっている有権者が増加しているということになるだろう。

4.2. 候補者評価の形成と政党評価

次に候補者評価に対して政党評価が与える影響の変化を検討する。ここでの基本的な仮説は、政党評価が候補者評価を規定する程度は新制度導入後、選挙を重ねるごとに高まっていくというものである。この仮説を検証するために、各政党の候補者評価（操作的には各党候補者の感情温度）を

従属変数とした分析を行う。⁽⁹⁾

なお分析に当たっては、前節でも確認した通り、有権者はすべての候補者を認知しているわけではないことに注意しなければならない。JESⅡ、JESⅢ調査において、候補者を認知していない被調査者は感情温度を回答していないが、当該候補者を認知し、感情温度を回答している被調査者のみで分析を行うと、選択バイアスが生じる可能性がある。例えば、当該候補者を知っている人ほどその候補者に好意的である場合、被調査者が分析対象となるか否かが従属変数の値によって決まってしまう、バイアスが生じる可能性がある。そこで本稿では、候補者に対する感情温度が決定されるプロセスに候補者の感情温度が回答されるか否か（すなわち候補者を認知しているか否か）の選択を組み込んだ、タイプⅡトービットモデルに基づいて分析を行う。候補者の認知を説明する変数は、平野（2007：第6章）の知見を参考に、外的有効性感覚、内的有効性感覚、政治関心、候補者の新旧、加入団体、市郡規模とした。また、候補者の感情温度を説明する独立変数は、候補者が所属する政党への評価（感情温度）および候補者の認知度、社会的属性である。なお、93年の自民党・社会党候補者の分析においては、同一選挙区から出馬している同じ政党の候補者数も独立変数に加えた。⁽¹⁰⁾

(9) 被調査者が居住する選挙区に当該政党から複数の候補者が出馬している場合は、ランダムに当該選挙区の1人の候補者を選択し、その候補者を対象として分析を行った。当該政党の全候補を対象とすると、（選挙区によって候補者数が異なるため）被調査者によって分析に含まれる回数が異なるという問題が生じるが、これを避けるためである。

(10) 各変数のコーディングについては次の通りである。内的有効性感覚は「政治のことは難しくてよく分からない」、外的有効性感覚は「自分に政府を左右する力はない」という設問への回答（5段階）、政治関心は4段階（数値が大きくなるほど関心が高くなるよう再コードしている）、候補者新旧は前職：3、元職：2、新人：1、市郡規模は、町村：1、20万人未満の市：2、20万人以上の市：3、政令指定都市：4、候補者認知度は、よく知っている：1、あまり知らない：0とコーディングしている。また、社会的属性に関する変数のうち、性別のコーディングは男性：0、女性：1、教育程度は、中卒：1、高卒：2、高専・短大卒：3、大学・大学院卒：4、また居住年数については、3年以下：1、4～9年：2、10～14年：3、15年以上：4、生まれてからずっと：5である。なお、年齢は実年齢をそのまま用いた。

選挙制度改革以降の日本における候補者個人投票（堤）

表2 候補者評価に対する政党評価の影響

1993年

	自民			社会			共産	
	係数	標準誤差		係数	標準誤差		係数	標準誤差
候補者感情温度								
政党感情温度	0.377	0.028 ***		0.439	0.035 ***		0.507	0.046 ***
候補者認知度	10.544	1.236 ***		9.657	1.476 ***		4.010	2.527
性別（女性）	-1.258	1.239		-3.107	1.423 *		-2.925	2.186
居住年数	-0.021	0.564		0.348	0.627		0.672	0.987
教育程度	-0.414	0.699		1.048	0.772		-1.893	1.177
年齢	0.021	0.051		0.092	0.058		0.039	0.091
職業：自営	-0.428	1.422		-3.208	1.678		-3.140	2.685
同一政党候補者数	-0.283	0.846		-3.568	2.232			
定数	29.344	4.617 ***		14.732	5.335 **		38.373	7.400 ***
選択								
外的有効性感覚	0.036	0.024		-0.005	0.018		0.033	0.023
内的有効性感覚	0.020	0.028		0.055	0.021 ***		0.011	0.026
政治関心	0.120	0.038 ***		0.144	0.031 ***		0.128	0.039 ***
候補者新旧	0.443	0.047 ***		0.293	0.040 ***		0.545	0.048 ***
自治会・町内会	0.175	0.065 **		0.080	0.050		0.063	0.065
農協・同業者団体	0.226	0.146		0.059	0.098		-0.157	0.129
労働組合	0.041	0.098		0.114	0.081		0.313	0.095 ***
生協・消費者団体	-0.034	0.107		-0.024	0.086		0.249	0.106 *
住民・市民運動団体	0.254	0.238		0.379	0.197		0.554	0.225 *
宗教団体	-0.188	0.142		0.086	0.115		-0.034	0.146
市郡規模	-0.031	0.031		-0.024	0.024		0.147	0.031 ***
同一政党候補者数	-0.099	0.046 *		-0.121	0.082			
定数	-0.731	0.221 ***		-0.962	0.201 ***		-2.009	0.152 ***
双曲線逆正接 ρ	0.574	0.182 ***		1.337	0.079 ***		-0.113	0.106
対数化 σ	3.120	0.037 ***		3.366	0.031 ***		3.276	0.029 ***
ρ	0.519	0.133		0.871	0.019		-0.113	0.105
σ	22.647	0.848		28.959	0.891		26.470	0.762
λ	11.745	3.390		25.218	1.220		-2.991	2.790
N	1,774			1,715			1,752	
観察されないケース	472			708			1,109	
観察されたケース	1,302			1,007			643	
Wald χ^2 二乗値(自由度 7)	305.61 ***			239.62 ***			142.46 ***	
対数化疑似尤度	-6,763.722			-5,623.757			-4,044.166	

*** : $p < 0.005$, ** : $p < 0.01$, * : $p < 0.05$

1996年

	自民		新進		民主		共産	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
候補者感情温度								
政党感情温度	0.421	0.023 ***	0.410	0.028 ***	0.150	0.040 ***	0.390	0.035 ***
候補者認知度	11.486	0.992 ***	11.159	1.313 ***	13.386	1.857 ***	18.628	2.496 ***
性別 (女性)	-0.293	0.951	0.156	1.240	0.535	1.625	-0.690	1.809
居住年数	0.215	0.529	0.387	0.695	-0.550	0.878	-0.135	0.947
教育程度	-0.497	0.507	-1.019	0.659	1.343	0.850	-0.600	0.913
年齢	0.039	0.038	0.022	0.049	0.150	0.064 *	0.008	0.068
職業: 自営	-0.163	1.164	-1.152	1.511	-3.496	2.078	-4.093	2.162
定数	26.313	3.572 ***	30.555	4.914 ***	32.474	6.227 ***	29.322	7.290 ***
選択								
外的有効性感覚	-0.023	0.027	0.023	0.028	0.059	0.031	0.071	0.025 ***
内的有効性感覚	0.039	0.031 *	0.015	0.031	0.008	0.035	0.028	0.028
政治関心	0.066	0.044 **	0.150	0.046 ***	0.106	0.054 *	0.087	0.042 *
候補者新旧	0.602	0.039 ***	0.405	0.039 ***	0.472	0.048 ***	0.793	0.111 ***
自治会・町内会	0.195	0.074 ***	0.133	0.075	0.059	0.093	-0.098	0.071
農協・同業者団体	0.491	0.112 ***	0.191	0.109	0.114	0.129	0.057	0.094
労働組合	0.014	0.119	0.062	0.122	0.252	0.140	-0.045	0.110
生協・消費者団体	0.078	0.124	0.027	0.134	0.032	0.151	0.033	0.116
住民・市民運動団体	-0.406	0.234 ***	0.885	0.355 ***	-0.032	0.274	0.322	0.217
宗教団体	0.078	0.175	0.273	0.186	-0.055	0.207	-0.176	0.171
市郡規模	0.116	0.036 ***	0.000	0.036	-0.002	0.043	0.081	0.033 *
定数	-1.171	0.179 ***	-1.012	0.163 ***	-1.410	0.216 ***	-2.222	0.179 ***
双曲線逆正接 ρ	-0.096	0.152	-0.154	0.212	-0.027	0.195	0.106	0.178
対数化 σ	2.773	0.020 ***	2.848	0.028 ***	2.787	0.034	2.829	0.037 ***
ρ	-0.096	0.150	-0.153	0.207	-0.027	0.195	0.106	0.176
σ	16.009	0.328	17.252	0.487	16.236	0.549	16.931	0.629
λ	-1.538	2.411	-2.633	3.614	-0.444	3.166	1.796	3.003
N	1,675		1,341		916		1,756	
観察されないケース	410		476		476		1,344	
観察されたケース	1,265		865		440		412	
Wald χ^2 二乗値(自由度 7)	630.42 ***		380.37 ***		77.16 ***		213.85 ***	
対数化疑似尤度	-6,082.587		-4,479.101		-2,424.543		-2,652.457	

***: $p < 0.005$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$

選挙制度改革以降の日本における候補者個人投票（堤）

2003年

	自民			民主			共産		
	係数	標準誤差		係数	標準誤差		係数	標準誤差	
候補者感情温度									
政党感情温度	0.370	0.025 ***		0.350	0.031 ***		0.467	0.037 ***	
候補者認知度	11.359	1.037 ***		14.915	1.396 ***		12.675	2.584 ***	
性別（女性）	-0.236	1.065		-0.364	1.308		3.216	1.757	
居住年数	-0.024	0.556		0.793	0.650		-1.296	0.897	
教育程度	-0.617	0.582		0.663	0.685		1.671	0.992	
年齢	0.018	0.041		-0.050	0.050		0.081	0.067	
職業：自営	1.019	1.361		-2.058	1.651		3.086	2.302	
定数	35.035	3.867 ***		27.812	5.493 ***		26.577	9.001 ***	
選択									
外的有効性感覚	0.023	0.029		0.031	0.027		0.030	0.026	
内的有効性感覚	0.026	0.032		-0.013	0.029		-0.001	0.029	
政治関心	0.255	0.050 ***		0.213	0.046 ***		0.129	0.045 *	
候補者新旧	0.464	0.047 ***		0.324	0.037 ***		0.343	0.106 ***	
自治会・町内会	0.020	0.080		0.132	0.074		-0.095	0.073	
農協・同業者団体	0.113	0.117		0.070	0.107		-0.151	0.104	
労働組合	-0.329	0.156 *		0.143	0.156		0.097	0.144	
生協・消費者団体	0.044	0.124		0.081	0.111		0.218	0.104 *	
住民・市民運動団体	-0.120	0.255		0.220	0.230		0.431	0.206 *	
宗教団体	-0.049	0.153		0.022	0.141		0.138	0.135	
市郡規模	-0.028	0.037		0.050	0.035		0.058	0.034	
定数	-1.024	0.211 ***		-1.436	0.164 ***		-1.573	0.179 ***	
双曲線逆正接 ρ	-0.708	0.145 ***		0.065	0.184		-0.367	0.292	
対数化 σ	2.920	0.031 ***		2.820	0.026 ***		2.890	0.080 ***	
ρ	-0.610	0.091		0.065	0.184		-0.351	0.256	
σ	18.548	0.582		16.777	0.443		17.988	1.433	
λ	-11.306	1.969		1.092	3.089		-6.321	5.056	
N	1,479			1,445			1,664		
観察されないケース	291			679			1,242		
観察されたケース	1,188			766			422		
Wald χ^2 二乗値(自由度 7)	450.53 ***			276.83 ***			193.33 ***		
対数化疑似尤度	-5,725.202			-4,175.288			-2,716.099		

*** : $p < 0.005$, ** : $p < 0.01$, * : $p < 0.05$

2005年

	自民		民主		共産	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
候補者感情温度						
政党感情温度	0.395	0.024 ***	0.452	0.030 ***	0.554	0.041 ***
候補者認知度	9.680	1.101 ***	13.587	1.287 ***	8.828	2.947 **
性別（女性）	0.687	1.133	0.744	1.226	1.056	1.997
居住年数	-0.646	0.579	0.021	0.615	-0.782	0.941
教育程度	-0.065	0.590	0.220	0.636	0.809	1.036
年齢	0.081	0.040 *	-0.049	0.043	0.173	0.075 *
職業：自営	2.742	1.553	1.536	1.666	5.739	2.725 *
定数	29.297	3.881 ***	29.769	4.466 ***	11.007	8.868
選択						
外的有効性感覚	0.029	0.032	0.060	0.030 *	0.066	0.030 *
内的有効性感覚	0.043	0.035	0.079	0.034 *	0.050	0.033
政治関心	0.159	0.052 ***	0.106	0.049 *	0.107	0.053 *
候補者新旧	0.537	0.047 ***	0.466	0.041 ***	0.595	0.159 ***
自治会・町内会	0.277	0.084 ***	0.010	0.080	0.116	0.084
農協・同業者団体	0.173	0.136	0.278	0.111 *	0.070	0.114
労働組合	0.125	0.191	0.226	0.168	0.216	0.167
生協・消費者団体	0.049	0.133	0.025	0.120	0.067	0.122
住民・市民運動団体	0.074	0.322	0.011	0.268	0.341	0.244
宗教団体	-0.002	0.167	-0.236	0.143	0.073	0.152
市郡規模	-0.019	0.042	0.112	0.038 ***	0.050	0.039
定数	-0.993	0.208 ***	-1.551	0.181 ***	-2.002	0.231 ***
双曲線逆正接 ρ	-0.968	0.136 ***	-0.420	0.149 **	-0.101	0.255
対数化 σ	2.915	0.029 ***	2.805	0.035 ***	2.838	0.041 ***
ρ	-0.748	0.060	-0.397	0.125	-0.101	0.253
σ	18.453	0.542	16.529	0.572	17.083	0.707
λ	-13.798	1.406	-6.554	2.237	-1.724	4.350
N	1,244		1,281		1,239	
観察されないケース	232		463		880	
観察されたケース	1,012		818		359	
Wald χ^2 二乗値(自由度 7)	471.97 ***		369.47 ***		230.54 ***	
対数化疑似尤度	-4,783.888		-4,155.285		-2,244.226	

***: $p < 0.005$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$

分析結果は表2に示した通りである。標本選択モデルの推定結果からは、各政党とも93年から05年を通じて、前節で示した候補者の新旧の他に、政治関心の高い人ほど各政党の候補者を認知していることが分かる。また、標本選択モデルを組み込んだ場合、 ρ の値は93年の自民党・社会党、03年の自民党、05年の自民党・民主党の候補者について統計的に有意となっており、選択バイアスが生じている可能性が示唆される。

候補者の感情温度に対しては、まず全政党に共通して、候補者の認知度が候補者への好意度を高める強い効果を持っていることが分かる。平野が指摘するように、候補者の情報により多く接触することで候補者を好意的に捉えるようになるとも、好意的な候補者の方が直接接触したり情報を得たりする機会が多いためとも考えられるが（平野2007：113）、いずれにせよ候補者について多くの情報を持っていることが候補者の好意度を高めているようである。政党評価からの影響に目を転ずると、いずれの政党の候補者に対する評価も、所属政党の評価から強い影響を受けていることが分かるが、96年から05年への変化という点では政党によって様相が異なる。まず、自民党については96年の水準が最も高く、03年に若干低下し05年も同程度となっているように、必ずしも候補者評価と政党評価の関連が強まっているとはいえない。また、小選挙区制下での政党評価からの影響の強さは、中選挙区制下で実施された93年とほぼ同程度である。つまり、少なくとも評価という側面においては、並立制導入後も中選挙区制期と同程度にしか候補者を政党と関連づけていないということになる。一方、民主党と共産党については、小選挙区制下で実施された3回の選挙を通じて仮説に適合的な変化が見られる。民主党候補の場合、96年における政党評価からの影響は限定的で、係数から判断すると、民主党への感情温度が10度上がっても、同党候補の感情温度は1.5度しか上昇しなかったのが、05年には4.5度上昇するようになった。また共産党も、同党への感情温度が10度上がった場合の同党候補者の感情温度の上昇は、96年は3.9度、03年は4.7度、05年は5.5度となっており、政党評価か

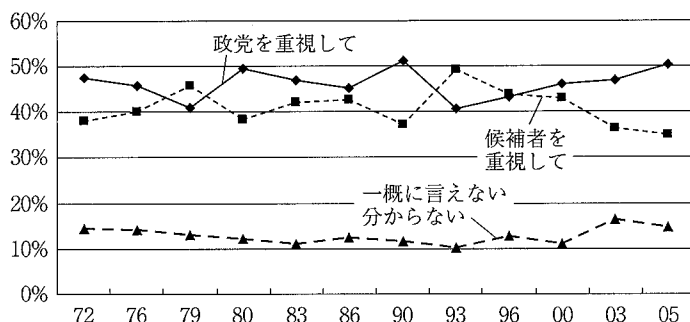
らの影響は徐々に強まっていることが分かる。ただし、93年の共産党候補の分析結果を見ると、政党評価の係数は05年とほぼ同程度で0.5を超えている。共産党の場合、政党評価と候補者評価の関連性は小選挙区制が導入された96年に一端、大きく低下し、その後、中選挙区制期の水準へと回復したと考えるのが妥当であろう。

共産党は中選挙区制が採用されていた時期にも、一選挙区に一候補しか候補者を擁立していなかったため、政党評価から候補者評価に対して96年の時点で93年と同程度の影響が見られても不思議ではない。96年に一度影響が低下し、再び上昇したことの一つの解釈としては、同党の小選挙区の候補者はほとんどが新人であり、有権者に馴染みが薄かったのが、何度か立候補を繰り返すことで「同党の候補者としての」認知が進んだためというものが考えられる。また、民主党候補のケースを改めて考えると、結党直後の96年における政党評価と候補者評価の関係は極端に弱く、また05年のそれも中選挙区制期や同時期の他政党と比較して強いというわけでもない。小選挙区制での選挙を重ねることで、他党と同程度にまで強まったと考えるのが自然であろう。96年は結党直後であったために政党としてのイメージが希薄であり、有権者が民主党候補の評価に民主党の評価を重ねることが難しかったと推測されるが、その後、他の政党との合同なども経て野党第一党の地位を確立したことにより、候補者評価に政党評価を重ねやすくなったのではないかと考えられる。このような理解が正しいとすれば、有権者は、候補者がその政党の一員であると実感できるときに候補者評価を政党評価と結びつけているのではないかと考えられる。逆に言えば、政党と候補者はある程度独立した存在と捉えられていて、もし政党のイメージが曖昧であったり、候補者を所属政党の（確たる）イメージと結びつけられなければ、政党評価と候補者評価は一致しないものと思われる。

4.3. 投票行動に候補者評価が与える影響

ここからは、投票行動に対して候補者評価が与える影響の変化について

図3 「政党と候補者個人のどちらを重視するか」の推移



データ出所：明るい選挙推進協会調査（前田（2007：72）より作成。2005年については、明るい選挙推進協会『第44回衆議院議員総選挙の実態』を参照した。）

分析を行う。図3に見られるように、主観的に候補者評価を重視する有権者は減少する傾向にあるが、実際の投票行動決定に対しても候補者評価の影響は低下しつつあるのであろうか。以下、多変量解析によって候補者評価が持つ影響の変化を検討していくが、本稿では投票行動に対する候補者評価以外の要因からの影響との比較も考慮して、候補者評価、政党評価、政策評価の三要因モデルの枠組みに、近年の国政選挙における党首の重要性の高まりを考慮に入れ、内閣業績評価を加えたモデルに基づく分析を行う。ただし、各要因をどのように操作化するかによって、各要因が持つとされる効果は大きく変わる（今井2004）。したがって、本稿の分析結果はあくまでも特定の変数操作を行った場合の結果であることに注意しなくてはならない。

分析枠組みだが、従属変数は93年については自民党、社会党のいずれかの候補者に投票したか否か、96年、03年、05年総選挙については小選挙区選挙で自民党、民主党、新進党（96年のみ）の候補者に投票したか

(11) 蒲島（1986）、三宅（1995）などによって取り組まれた、政党評価・候補者評価・政党評価の影響を比較するためのモデルを指す。

否かである。従属変数が二値変数であることから、分析手法にはロジスティック回帰分析を用いる⁽¹²⁾。また独立変数には、候補者評価、政党評価、政策評価の三要因に内閣業績評価を加え、さらにコントロール変数としての社会的属性を投入した。なお、三要因および内閣業績評価の具体的な操作定義は、次の通りである⁽¹³⁾。

候補者評価

当該政党候補の感情温度と、それ以外の候補で最も感情温度が高い候補の感情温度の差をとった。なお 93 年の場合、当該政党の候補者のうち最も感情温度が高い候補者と、他党で最も感情温度が高い候補者との差をとっている。なお、当該政党候補の感情温度が不明である場合や、当該政党以外の候補の感情温度がすべて不明である場合は、感情温度として 50 度を与え、これに基づいて両候補の評価差を算出している。

政党評価

政党についても、当該政党と、それ以外で最も評価の高い政党との感情温度の差を用いた。感情温度が不明の場合の処理も、候補者評価と同様である。

政策評価

まず、自らの政策的立場と各政党の立場の差（絶対値）を算出し、当該

(12) 本稿の分析枠組みでは、93 年については、自民党（または社会党）の特定の候補者への高い評価が、当該候補者だけではなく、その候補が所属する政党のいずれかの候補者への投票に与える影響の大きさを推定することになる。したがって、厳密な意味で候補者評価が（候補者を選択するレベルでの）投票行動に与える影響は測定できないことになるが、小選挙区制の場合と同じように、「自民党（社会党）の候補者に投票するか否か」という形で従属変数を揃えることになる。また、各政党への投票を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析や条件付きロジスティック回帰分析を行うことも考えられるが、ここでは、政党によって独立変数が従属変数に与える影響の大きさが異なる可能性を考慮して、各政党に投票したか否かを従属変数とした。

(13) 社会的属性に関する変数のコーディングは、前節と同じである。また候補者評価、政党評価については三宅（2001：第 9 章）による操作法を参照した。また、政策評価は各年で統一を図るために、三宅・西澤（1992）の方法を踏襲している。なお、棄権した被調査者や投票した候補者を挙げなかった被調査者は、分析から除いている。

政党が最も小さい（政策的距離が近い）場合は1，他の政党の方が小さい場合は-1，自らの政策的立場を特定できないなど，どちらでもない場合は0を与えた。次に，この値に，各政策争点を「かなり重要」としているときは3，「やや重要」としているときは2，「あまり・ほとんど重要でない」やDK，NAであるときは1を乗じ，このスコアを平均した値を政策評価としている（各選挙で用いた政策争点については補遺を参照）。

内閣業績評価

各選挙時点の内閣への全般的な業績評価を用いた。いずれも5段階評価だが，「かなりよい」が2，「どちらともいえない」が0，「かなり悪い」が-2となるように再コードしている。また，DK，NAの場合は0をコードした。

分析結果は表3の通りである。表中には，係数に加えて，各独立変数を1標準偏差増加させたとき，それぞれの政党の候補者に投票する確率と投票しない確率の比（オッズ比）がどの程度変化するかを示した。以下では，このオッズ比の変化に基づいて結果を解釈していく。

まず，93年の自民党候補者への投票について見ていこう。自民党候補への評価が他の候補者より1標準偏差（24.9度）高くなると，自民党候補への投票のオッズ比は2.9倍になる。また，自民党への評価が他党より1標準偏差（31.0度）高くなると，自民党候補への投票のオッズ比は2.7倍に上昇する。社会党についても，候補者評価や政党評価の効果は大きく，候補者評価や政党評価が1標準偏差（それぞれ24.6度，25.7度）他の候補や政党より高くなると，社会党候補への投票のオッズ比はそれぞれ2.6倍，3.9倍になる。一方，内閣業績評価や政策評価も，自民党の政策評価を除いて統計的に有意な影響を見ることができるが，政党評価や候補者評価に比較するとその効果は小さい。ここで興味深いことは，相対的に見て，自民党の方が候補者評価の効果が大きく，社会党は政党評価の効果

表3 各党候補者への投票を従属変数とした
ロジスティック回帰分析

1993年	自民党		社会党	
	係数	オッズ比 の変化	係数	オッズ比 の変化
候補者評価	0.043 ***	2.912	0.039 ***	2.586
政党評価	0.032 ***	2.659	0.053 ***	3.874
政策評価	0.107	1.099	0.259 *	1.232
内閣業績評価	0.281 ***	1.236	-0.371 ***	0.757
性別	-0.035	0.983	0.163	1.085
年齢	0.002	1.022	0.005	1.074
教育程度	-0.130	0.882	0.200 *	1.214
居住年数	0.088	1.105	0.047	1.054
職業：自営業	0.306 *	1.137	-0.541 *	0.798
定数	-0.623		-2.122 ***	
N	1,640		1,584	
尤度比 χ^2 二乗	627.63 ***		417.67 ***	
疑似決定係数	0.291		0.309	
対数尤度	-764.83		-466.60	

***: $p < 0.005$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$

※オッズ比の変化は、各独立変数の値を1標準偏差増加させた場合の変化を示している

1996年	自民党		新進党		民主党	
	係数	オッズ比 の変化	係数	オッズ比 の変化	係数	オッズ比 の変化
候補者評価	0.038 ***	2.335	0.040 ***	2.377	0.034 ***	1.922
政党評価	0.026 ***	2.285	0.031 ***	2.533	0.038 ***	2.736
政策評価	-0.021	0.980	0.044	1.043	-0.001	0.999
内閣業績評価	0.296 ***	1.283	0.036	1.031	-0.095	0.921
性別	0.375 ***	1.206	-0.036	0.965	-0.007	0.994
年齢	0.002	1.031	-0.085	0.959	-0.120	0.942
教育程度	-0.005	0.995	-0.003	0.956	0.017 *	1.260
居住年数	0.144 *	1.146	0.043	1.042	-0.087	0.921
職業：自営業	0.424 **	1.185	0.064	1.026	-0.796 *	0.733
定数	-1.998		-0.495		-1.205	
N	1658		1317		893	
尤度比 χ^2 二乗	499.99 ***		326.76 ***		172.54 ***	
疑似決定係数	0.228		0.220		0.192	
対数尤度	-847.51		-578.04		-363.89	

***: $p < 0.005$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$

※オッズ比の変化は、各独立変数の値を1標準偏差増加させた場合の変化を示している

2003年	自民党		民主党	
	係数	オッズ比 の変化	係数	オッズ比 の変化
候補者評価	0.051 ***	3.315	0.043 ***	2.597
政党評価	0.045 ***	4.595	0.047 ***	4.087
政策評価	0.258 ***	1.300	0.167	1.153
内閣業績評価	0.245 **	1.265	-0.323 ***	0.735
性別	-0.004	0.942	-0.271	0.874
年齢	-0.105	0.902	-0.003	0.964
教育程度	0.252	1.134	0.140	1.151
居住年数	0.247 ***	1.278	-0.057	0.945
職業：自営業	0.187	1.073	-0.321	0.887
定数	-0.971		0.301	
N	1226		1184	
尤度比 χ^2 二乗	655.71 ***		535.15 ***	
疑似決定係数	0.390		0.340	
対数尤度	-513.70		-520.64	

*** : $p < 0.005$, ** : $p < 0.01$, * : $p < 0.05$

※オッズ比の変化は、各独立変数の値を1標準偏差増加させた場合の変化を示している

2005年	自民党		民主党	
	係数	オッズ比 の変化	係数	オッズ比 の変化
候補者評価	0.051 ***	3.597	0.043 ***	2.750
政党評価	0.040 ***	3.770	0.048 ***	4.048
政策評価	0.493 ***	1.587	0.314 **	1.287
内閣業績評価	0.364 ***	1.472	-0.457 ***	0.613
性別	-0.001	0.981	-0.106	0.948
年齢	-0.061	0.942	-0.002	0.971
教育程度	0.299	1.162	0.040	1.040
居住年数	0.134	1.138	-0.070	0.934
職業：自営業	0.109	1.039	-0.160	0.945
定数	-0.895		0.175	
N	1172		1201	
尤度比 χ^2 二乗	687.19 ***		586.82 ***	
疑似決定係数	0.424		0.376	
対数尤度	-466.91		-586.82	

*** : $p < 0.005$, ** : $p < 0.01$, * : $p < 0.05$

※オッズ比の変化は、各独立変数の値を1標準偏差増加させた場合の変化を示している

が大きいことである。中選挙区制下の93年総選挙では、自民党はほとんどの選挙区で複数の候補者を擁立していたのに対し、社会党が複数の候補者を擁立していた選挙区は限られていた。このことは、多くの選挙区で社会党を選択することが特定の候補者を選択することであったのに対し、自民党を選択する際には同時に候補者も選択しなくてはならなかったことを意味し、その結果として自民党の方が候補者評価の効果が大きかったと解釈することができるだろう。あるいは、社会党候補と比較すると自民党候補は政党から独立した存在として捉えられていると理解することもできるが、これも同一政党の複数の候補者から一人を選択しなくてはならない(かつ同一政党の候補に移譲ができない)複数定数の単記非移譲式の特徴と整合的である。

では、選挙制度改革以降の選挙において、候補者評価が投票行動に与える影響の大きさは変化したのであろうか。96年の自民党候補者への投票を見ると、候補者評価や政党評価が1標準偏差(22.6度, 32.3度)上昇したときのオッズ比の変化は2.2~2.3倍となっている。こうした傾向は新進党にも共通していて、候補者評価からの影響の大きさは、政党評価とほぼ同程度である(2.4~2.5倍)。これに対して、民主党候補への投票に候補者評価が与える影響は、政策評価や内閣業績評価に比較すると強いものの、政党評価をかなり下回っている。また、自民、新進両党候補への評価が同党候補への投票に与える影響と比較すると、民主党候補への評価の効果はかなり弱く、評価が1標準偏差(19.0度)⁽¹⁴⁾高まっても民主党候補への投票のオッズ比は1.9倍にしかない。

03年においても、政党評価と候補者評価が投票行動に与える影響は他の要因を圧倒しているが、両評価が与える影響の相対的な関係には変化が見られる。自民党については、政党評価が1標準偏差(33.6度)上がるとオッズ比は4.6倍となるのに対し、候補者評価が1標準偏差(23.7度)

(14) 新進党の候補者評価、政党評価の標準偏差はそれぞれ21.9度, 29.8度である。また、民主党の政党評価の標準偏差は26.6度であった。

上がったときのオッズ比の変化は3.3倍である。また、民主党についても同様に、政党評価に比較すると候補者評価の影響は低下していて、1標準偏差の変化（政党評価30.0度、候補者評価22.3度）に対するオッズ比の変化は、政党評価が4.0倍、候補者評価が2.6倍となっている。96年には見られなかった政策評価や内閣業績評価からの影響が見られるようになったことと併せて考えると、投票行動の基準が全国の選挙区で共通化しつつあることを示しているようにも思われるが、候補者評価の影響自体は依然として大きいことに注意する必要がある。

05年に目を転じると、自民党候補投票のオッズ比は、候補者評価、政党評価がそれぞれ1標準偏差（25.3度、33.5度）増加すると、ともに約3.5倍上昇する。ただし、候補者評価は03年とほぼ同程度の効果であるのに対し、政党評価の効果は03年の水準と比べるとかなり低下していることが分かる。また、政策評価や内閣業績評価からの影響が、03年や96年と比較すると強まっていることは興味深い。これに対し、民主党候補への投票に対する各要因からの効果には、03年からほとんど変化が見られず、政党評価が候補者評価をかなり上回っている⁽¹⁵⁾。

このように、小選挙区制が導入された96年以降の選挙においても、候補者評価は投票行動に対してかなり強い影響を与えており、基本的にその傾向は05年まで一貫している。つまり、各選挙区が一政党一候補となったとしても、候補者評価は政党評価とは独立して重要な投票基準となっているのである。もっとも、政党評価と比較して候補者評価が持つ相対的な影響力の強さは、96年から03年にかけて各党候補とも低下している。また、基本的に政党レベルで形成される政策評価や内閣業績評価からの影響も強まっており、投票行動決定の中で候補者評価が占める比重は相対的にやや低下していると考えるのが妥当であろう。ただし、こうした傾向は、民主党については05年も継続していたが、自民党については05年に再び

(15) 民主党候補者に対する評価の標準偏差は23.4度、民主党評価の標準偏差は29.4度である。

候補者評価と政党評価の影響力が同程度となるなど、必ずしも安定的ではない。05年の場合、造反候補対刺客候補という構図が示されたことで、刺客候補以外の自民党候補にも（例えば郵政民営化への態度などについて）関心が払われたと考えることができるかもしれない。いずれにせよ、本章の分析結果は、相対的な役割は幾らか低下しているとしても、投票行動における候補者評価の重要性は維持されていることを示している。

5. 結論と今後の課題

本稿では、近年の政党執行部の強化という現象を念頭に置きつつ、小選挙区制導入以降の投票行動に対する候補者評価の影響の変化を、政党評価からの影響と対比させながら検討してきた。分析結果は次のようにまとめられる。(1)小選挙区制の下でも候補者は有権者に広く認知されているが、小選挙区で当選可能性がある政党の候補者はより認知され、そうでない政党の候補者は（議員経験があっても）あまり認知されなくなっている。(2)ただし、自民党や民主党の候補に中立的な評価をする有権者が増えるなど、候補者への関心が低下している側面もある。(3)小選挙区制の下では、各候補は出馬した選挙区において、所属する政党の唯一の代表となるが、候補者評価の規定要因としての政党評価の役割が強くなってきたと言いはし難い。さらに、(4)投票行動に対する候補者評価の影響は、政党評価には劣るものの、05年でもかなり強いといえる。また、中選挙区制下の93年や初めて新制度下で実施された96年と比較すると、候補者評価の影響は（政党評価と比べて相対的に）小さくなったが、05年の自民党投票には政党評価と同程度の影響を与えるなど、一概に弱まる傾向にあるとまではいえない。

本稿の分析結果は、近年指摘されている政党執行部の強化という現象と合致する有権者の意識・行動が見られると同時に、候補者にも相応に強い関心が払われ、行動の基準となっていることを示している。これらは、濱

本（2007）が実証的に示した候補者個人投票の低下という傾向とは必ずしも整合的ではないように思われるが、この相違をどのように理解したらよいのかは、今後、検討されるべき課題である。また、政党執行部が強化され、政党が政治世界の中心的なアクターとなりつつあるように見える中で、有権者が個々の議員や候補者に関心を払い続ける理由についても検討していく必要があるだろう。差し当たり現時点で考えられる仮説を二つほど挙げ、結びに代える。

一つは、候補者が当選するために必要なリソースを政党が提供できていないためというものである。ハイッシュェンら（Heitshusen, Young and Wood 2005）は、小選挙区制を採用する国々の議員も、次回の選挙で再選される可能性が低いほど地元選挙区のための活動を重視することを明らかにしたが、そもそも候補者に投票する選挙制度は、候補者が自らの当選可能性を高めるために必要な活動を独自に行う誘因を持つ。特に、政党が選挙区レベルでの活動のためのリソースを候補者に十分提供できなければ、当選を目指す候補者は自らリソースの獲得に乗り出し、自らの評価を高めるような独自の行動をとるであろう。こうした候補者自身の活動に有権者が反応して、候補者への評価が投票行動を規定していることが考えられる。第二の仮説は、第一の仮説とも関連するが、有権者が候補者のイメージを所属する政党のイメージに重ねることができていないという仮説である。政党間の政策的な違いが小さい場合や、党内に多様なイデオロギーや政策的立場を有する議員を包摂していて、政党としてのイデオロギー的、政策的立場が定まっていない場合、あるいは政党の政策的立場の変更が頻繁に行われる場合、有権者は政党のイメージを確立することが難しくなるだろう。すると、有権者が自身の選挙区の候補者を所属政党というフィルターを通して理解することは困難になり、候補者は所属政党からある程度独立した存在として捉えられる可能性がある⁽¹⁶⁾。

なぜ有権者が個々の議員や候補者に関心を払い続けるのかという間に答えるには、本稿のようなサーベイ・データを用いた分析に留まらず、政党

や候補者の政策的立場や選挙キャンペーン、政策形成活動についての分析が求められるであろう。いずれにせよ、政治家が再選動機を有している以上、議員が何に基づいて選出されたかは、政治過程全般に影響を及ぼす。今日の選挙政治や政党政治を理解し、今後を展望する上では、有権者、議員・候補者、政党の関係を明らかにしていくことが重要であろう。

参 考 文 献

- 浅野正彦. 2006. 『市民社会における制度改革：選挙制度と候補者リクルート』慶應義塾大学出版会.
- Carey, John M., and Matthew Soberg Shugart. 1995. "Incentive to Cultivate Personal Vote: A Rank Ordering of Electoral Formulas." *Electoral Studies* 14 (4) : 417-39.
- Cox, Gary W. 1997. *Making Votes Count: Strategic Coordination in the World's Electoral Systems*. Cambridge University Press.
- Cox, Gary W., and Mathew D. McCubbins. 2001. "The Institutional Determinants of Economic Policy Outcome." In *Presidents, Parliaments, and Policy*, edited by Stephan Haggard and Mathew D. McCubbins. Cambridge University Press : 21-64.
- 濱本真輔. 2007. 「個人投票の低下」『選挙学会紀要』9号：47-66.
- Heitshusen, Valerie, Garry Young, and David M. Wood. 2005. "Electoral Context and MP Constituency Focus in Australia, Canada, Ireland, New Zealand, and the United Kingdom." *American Journal of Political Science* 49 (1) : 32-45.
- 平野 浩. 2007. 『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社.
- 堀内勇作・名取良太. 2007. 「二大政党制の実現を阻害する地方レベルの選挙制度」『社会科学研究』58巻5・6号：21-32.
- 池田謙一・小林良彰・平野 浩. 2004. 『特別推進研究：21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究－2003年衆議院選挙のパネル調査コードブックー』文部科学省科学研究費特別推進研究報告書.
- 池田謙一・小林良彰・平野 浩. 2006. 『特別推進研究：21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究－2005年衆議院選挙のパネル調査コードブックー』文部科学省科学研究費特別推進研究報告書.
- 今井亮佑. 2003. 「有権者と政治エリート」『選挙研究』18号：113-124.

- (16) 選挙キャンペーンが、政党本部からある程度自律した政党支部活動家や地方議員によって支えられている場合、政党とその政党に所属する候補者の間に政策的立場などでギャップを生じさせると考えられる（堀内・名取, 2007, 堤・上神, 2007）。

選挙制度改革以降の日本における候補者個人投票（堤）

- 今井亮佑. 2004. 「中選挙区制再考－投票行動と候補者要因－」『日本政治研究』1巻2号：86-107.
- 蒲島郁夫. 1986. 「争点，政党，投票」綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫『日本人の選挙行動』東京大学出版会：237-267.
- 蒲島郁夫・綿貫譲治・三宅一郎・小林良彰・池田謙一. 1998. 『JESⅡコードブック』木鐸社.
- 蒲島郁夫・菅原 琢. 2005. 「2005年総選挙分析：自民党圧勝の構図 地方の刺客が呼んだ「都市の蜂起」」『中央公論』2005年11月号：108-118.
- 川人貞史・吉野 孝・平野 浩・加藤淳子. 2001. 『現代の政党と選挙』有斐閣アルマ.
- 小林良彰. 1997. 『現代日本の政治過程』東京大学出版会.
- 前田幸男. 2007. 「選挙制度の非一貫性と投票判断基準」『社会科学研究』58巻5・6号：67-83.
- 的場敏博. 2007. 「衆議院選挙制度の効果－四回の総選挙の経験から－」『法学論叢』160巻5・6号：52-118.
- 三宅一郎. 1995. 『日本の政治と選挙』東京大学出版会.
- 三宅一郎. 2001. 『選挙制度変革と投票行動』木鐸社.
- 三宅一郎・西澤由隆. 1992. 「日本の投票行動モデルにおける政党評価要因」『選挙研究』7号：63-79.
- Moon, Woojin. 2004. “Party Activists, Campaign Resources and Candidate Position Taking: Theory, Tests and Applications.” *British Journal of Political Science* 34 (4): 611-33.
- 大嶽秀夫編. 1997. 『政界再編の研究』有斐閣.
- 朴 結熙. 2000. 『代議士のつくられ方』文春新書.
- Rochon, Thomas. 1981. “Electoral Systems and the Basis of the Vote: The Case of Japan” In *Parties, Candidates, and Voters in Japan: Six Quantitative Studies*. edited by John Creighton Campbell. Ann Arbor: 1-24.
- Shugart, Matthew S. 2001. “‘Extrem’ Electoral System and the Appeal of the Mixed-Member Alternative” In *Mixed-Member Electoral Systems: The Best of Both Worlds?* edited by Matthew Soberg Shugart and Martin P. Wattenberg. Oxford University Press: 25-51.
- 鈴木基史. 1999. 「衆議院新選挙制度における戦略的投票と政党システム」『レヴァイアサン』25号：32-51.
- 竹中治堅. 2006. 『首相支配－日本政治の変貌－』中公新書.
- 谷 聖美. 1997. 「ポスト五五年体制期における地方レベルでの政治的再編」大嶽秀夫編『政界再編の研究』有斐閣：212-252.
- 谷口将紀. 2004. 『現代日本の選挙政治－選挙制度改革を検証する－』東京大学出版会.

建林正彦. 2004.『議員行動の政治経済学』有斐閣.

建林正彦. 2006.「政党内部組織と政党間交渉過程の変容」村松岐夫・久米郁男編著『日本政治変動の30年—政治家・官僚・団体調査に見る構造変容—』東洋経済新報社：67-94.

堤 英敬・上神貴佳. 2007.「2003年総選挙における候補者レベル公約と政党の利益集約機能」『社会科学研究』58巻5・6号：33-48.

上神貴佳・清水大昌. 2007.「不均一な選挙制度における空間競争モデル」『レヴァイアサン』40号：255-272.

補 遺

4.3.の分析で用いた政策評価変数を作成するために使用した政策争点は次の通りである。正確なワーディングについては、各調査のコードブックを参照（JESⅡ調査については、蒲島・綿貫・三宅・小林・池田1998、JESⅢ調査については、池田・小林・平野2004；2006）。

【1993年】

※いずれもA、Bのどちらに近いかを4段階で回答

農産物輸入自由化

A 日本の農業を守るためには、農産物の輸入自由化を認めるべきではない。

B 日本の工業の輸出を維持するためには、農産物の輸入自由化を認めるべきである。

政府の役割

A 増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。

B 増税をしてまで、福祉などの公共サービスを充実させるべきではない。

国際貢献

A 非軍事的な分野だけにこだわったら、十分な国際貢献はできないと思う。

B 非軍事的な分野だけに限っても、十分な国際貢献ができると思う。

選挙制度改革

A 選挙制度を変えなくても、政治改革を行うことができる。

B 選挙制度を変えなくては、政治改革を行うことができない。

【1996年】

※いずれもA、Bのどちらに近いかを7段階で回答

消費税の値上げ

A 所得税の税率を下げて消費税の税率を上げるべきである。

B 消費税の税率を下げて所得税の税率を上げるべきである。

政府の役割

- A 増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。
- B 増税をしてまで、福祉などの公共サービスを充実させるべきではない。

日本の米軍基地

- A 自衛隊を増強しない代わりに、米軍の基地を残すべきである。
- B 米軍の基地を引き上げさせる代わりに、自衛隊を増強すべきである。

憲法改正

- A 時代が変わってきたのだから、今の憲法を変えるべきである。
- B 今の憲法に書かれた理想は変わらないのだから、憲法を変えるべきではない。

【2003 年】

※いずれも A、B のどちらに近いかを 4 段階で回答

財政再建と景気対策

- A 財政再建が遅れることになっても景気対策を行うべきである。
- B 景気対策が遅れることになっても財政再建を行うべきである。

福祉と負担

- A 増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。
- B 福祉などの公共サービスが低下しても、税負担を軽減すべきである。

国と地方自治体の関係

- A 競争力の弱い地域を助けるためには、国が補助金などを配分するのは当然である。
- B 地方の自由な競争による活力のある社会を目指すべきである。

憲法改正

- A 今の憲法は時代に合わなくなっているのに、早い時期に改憲した方がよい。
- B 今の憲法は大筋として立派な憲法であるから、現在は改憲しない方がよい。

集団的自衛権

- A 日米安保体制を強化するためには、集団的自衛権の行使を認めるべきである。
- B 国際紛争に巻き込まれることになるので、集団的自衛権の行使を認めるべきではない。

首相の靖国神社公式参拝

- A 戦争で亡くなった人の霊を弔うためには、首相が公式参拝をすべきである。
- B 政治と宗教を分ける政教分離の原則から、首相が公式参拝をすべきではない。

【2005 年】

※いずれも A、B のどちらに近いかを 4 段階で回答

2003 年と共通

財政再建と景気対策，集団的自衛権，福祉と負担，国と地方自治体の関係，憲法改正

自衛隊の多国籍軍参加

A 国際貢献をするためには，自衛隊もイラクにおける多国籍軍に参加すべきである。

B 現在の憲法の下では，自衛隊はイラクにおける多国籍軍に参加すべきではない。

公的年金制度

A 将来的に安定した財源を確保するために，保険料を値上げすべきである。

B 全ての世代が同じように負担するために，消費税の税率を上げるべきである。

イラク問題での日本の対応

A イラクでアメリカなどが行っている活動に，日本も積極的に関わるべきである。

B イラクでアメリカなどが行っている活動に，日本は積極的に関わるべきではない。

郵政民営化

A 郵政事業の効率を良くしてコストを下げるためには，郵政民営化に賛成である。

B 郵政事業が撤退して困る地域が出てくるので，郵政民営化には反対である。